

大規模反日デモ後の中国を訪れて

常務取締役 柳田 茂

1 はじめに

2012年9月に中国各地で発生した反日デモは、その規模においても破壊的行動の凄まじさにおいても、これまでの同種の動きとは明らかに一線を画するものであり、1972年の日中国交正常化から40年にわたる両国の関係において、未曾有の厳しい状態が発生してしまったといえる。

一方で、振り返ればこの40年間日中両国は、時に政治的な緊張・軋轢を経験しつつも、国家間のみならず民間レベルでも経済的・文化的な交流を強め、相互の理解を深化させつつ友好と互惠の道を歩んできたはずである。

いったい、中国でいま何が起きているのか、それを実際に見るために、10月下旬に北京・広州・香港を訪れた。以下はその時点で、現地で見聞きした内容である。

2 現地日本人有識者の受け止め方

日銀・日本貿易振興機構はじめ中国現地の出先機関で今回の事件を間近で見ていた方々からは以下の話を聞くことができた。

まず、反日の動きの深刻度合いは、行政と民衆、中央と地方で温度差がある。行政は、地方政府がそれほどではないなか中央政府が著しく日本に対する態度を硬化させており、

逆に民衆の行動は地方において、より過激なものとなった。これは、政権交代を控えた微妙な政治情勢や、地方都市で顕在化しつつある格差問題へのやり場のない不満などが複雑に影響していると考えられる。

日本製品の不買運動は、大規模反日デモから1か月を経て、日用品についてはほぼ終息し常態に戻った。しかし、ブランドが前面に出る自動車の販売不振は依然として深刻で、各社とも、もともと循環要因と欧州や韓国メーカーとの競争激化から過剰在庫気味だったところに、値引きや販促活動などではいかんともし難い壊滅的な販売不振に見舞われ、生産ラインを止めざるを得ない状況に追い込まれている。今後、鋼材等の素材メーカーへも大きな影響が出ることが避けられない見通しにある。

このような厳しい環境下にあっても、日本人企業家のなかに中国からの撤退を模索する動きは見られない。進出した地域別や年代別に温度差はあるものの、企業の経営者は長年かけて現地に根を下ろし商圏を築いてきた中国への思いは強い。特に、早くから中国に進出したリーダー的企業家たちにその傾向が強く、今後いっそう地元深く根を張ることでこの危機を乗り越えたいとの声も聞かれた。

3 中国で目にしたこと

9月の反日デモの際には暴力行為の報道もあったことから、多少の緊張感をもって中国を訪れたものの、各都市を巡るなかで特に身の危険を感じるようなことはなかった。ただし、駅や飲食店など人が多い場所で日本語を使うと、多くの人に振り返られ注目されたのは事実で、その際に受けた視線が温かなものでなかったことも確かである。

テレビでは連日、尖閣諸島問題と日本の動きを大きく報道していた。印象的だったのは国営中央テレビ(CCTV)のニュース番組で、尖閣諸島を巡る中国と日本双方の主張を解説したうえで、今回の問題は40年前に棚上げすることで両国間で合意していたはずの島を日本が信義を踏みにじって一方的に国有化したために起こったと繰り返し説明していた。「40年前中日擱島問題、日本背信義棄義」

内容の是非はともかく、こうした報道が繰り返され行われていることで、体面と信義を重んじる中国の人々の日本への見方が大きく損なわれ、一般の国民に広く日本と日本人への不信感が醸成されつつあるのではないかと懸念された。

4 中国の方々からの声

そうした厳しい雰囲気の中、当研究所が長年交流を続けてきた中国の学者・研究者の

方々が、今回も以前と変わらず温かく迎えて下さったことは強く印象に残った。

そして、「現在の中国と日本の関係は、この40年間で最もよくない。でも、時は常に流れており、友好・協調の時代はまたきっと来る。最も大切な人と人の信頼関係は変わっていない。」との言葉を聞いた時、表面の動きからだけでは読めない、中国の人々が底流に持つ時間の概念と考え方の軸に触れた思いがした。

5 おわりに

日本と中国は、40年といわず2000年に及ぶ長い交流の歴史を持つ最も近い隣国同士であり、現在の世界の政治・経済を協調してリードしていくべきアジアの二大国家である。両国が今回の試練を乗り越えて、本当の意味の互惠関係を再構築していくために、政府間のみならず民間においても相互交流の流れを決して止めてはならないと考える。

そして、その際に大切なことは、どのようなテーマであれ、議論においては当方の考え方を堂々と主張しつつも、常に相手の考え方や想像力を働かせて理解しあう努力を惜しまないことであろう。

そのような民間レベルの地道な交流活動の先に、日中両国の人々のゆるぎない信頼関係が築かれていくことを願ってやまない。

(やなぎだ しげる)